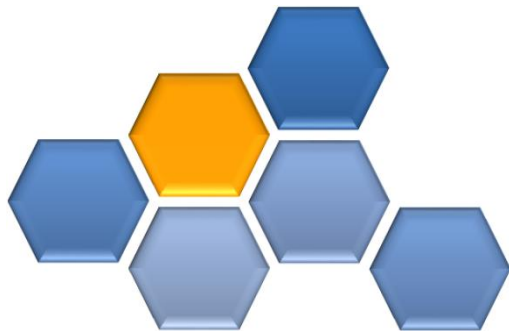


令和6年度 第1四半期運用状況 (厚生年金保険給付積立金)



1. 令和6年度第1四半期運用状況の概要

- 第1四半期末の運用資産額は、4兆753億円となりました。
- 第1四半期の修正総合収益率(期間率)は、プラス4.14%となりました。実現収益率は、プラス2.13%となりました。
- 第1四半期の総合収益額は、プラス1,642億円となりました。実現収益額は、プラス618億円となりました。

		前年度	令和6年度				年度
			第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期	
期末資産残高【時価】	億円	40,089	40,753				40,753
修正総合収益率	%	22.98	4.14				4.14
(実現収益率)		(9.29)	(2.13)				(2.13)
総合収益額	億円	7,472	1,642				1,642
(実現収益額)		(2,493)	(618)				(618)

※ 年金積立金は長期的な運用を行うものであり、その運用状況も長期的な観点で評価すべきものですが、積極的な情報公開の観点から、四半期ごとに運用状況の公表を行うものです。

総合収益額は、各期末時点での時価に基づく評価損益の増減を含んでおり、市場の動向によって変動するものであることに留意が必要です。

(注1) 収益率及び収益額は、当該期間中に委託手数料等が精算された場合には、これを控除しています。

(注2) 収益率は、各期間に係るものです。

2. 令和6年度第1四半期の運用環境①

【第1四半期 令和6年4月～令和6年6月の運用環境】

➤ 株式市場

国内株式は、年初から大幅な上昇が続いていましたが、4月に入りイランがイスラエルに対して報復攻撃を行うなどの中東情勢の緊迫化が報じられると軟調な展開となりました。その後、自社株買いのペースが過去最高だった前年を上回るといった好材料があったものの、慎重な業績見通しの公表や長期金利の上昇などから上値が重い状況が続き、狭いレンジでのみみ合いとなりました。四半期末が近づくにつれ、外国人投資家から受取配当金の再投資といった買いが入るなど、やや値を戻す結果となりました。

外国株式は、米国でFRBの利下げ観測が後退したこと等から軟調に推移していましたが、5月に入り再び利下げ観測が高まったことや主要半導体銘柄の決算が市場予想を大きく上回ったことなどが好感され、5月半ばにNYダウは最高値を更新しました。その後、一服感が出たこともあり、やや下落して6月末を迎えました。欧州でも欧州中央銀行（ECB）の利下げ観測が投資家心理を支えたことなどから、独DAXも5月半ばに最高値を更新しました。

➤ 債券市場（長期金利）

国内金利は、マイナス金利政策の解除を受け、日銀の利上げにマーケットの関心が高まる状況となり、概ね上昇基調で推移しました。5月にはおよそ12年ぶりに1%を上回りました。その後、低下する局面もありましたが、6月の金融政策決定会合で国債買い入れ額の減額方針が示されたこと等もあり、1%を上回る水準での着地となりました。

米国金利は、利下げ観測に左右される展開が続き、ボックス圏での推移となりました。6月のFOMCで年内の利下げ予想が年1回に修正されたことなどから、小幅に上昇して6月末を迎えました。

➤ 為替

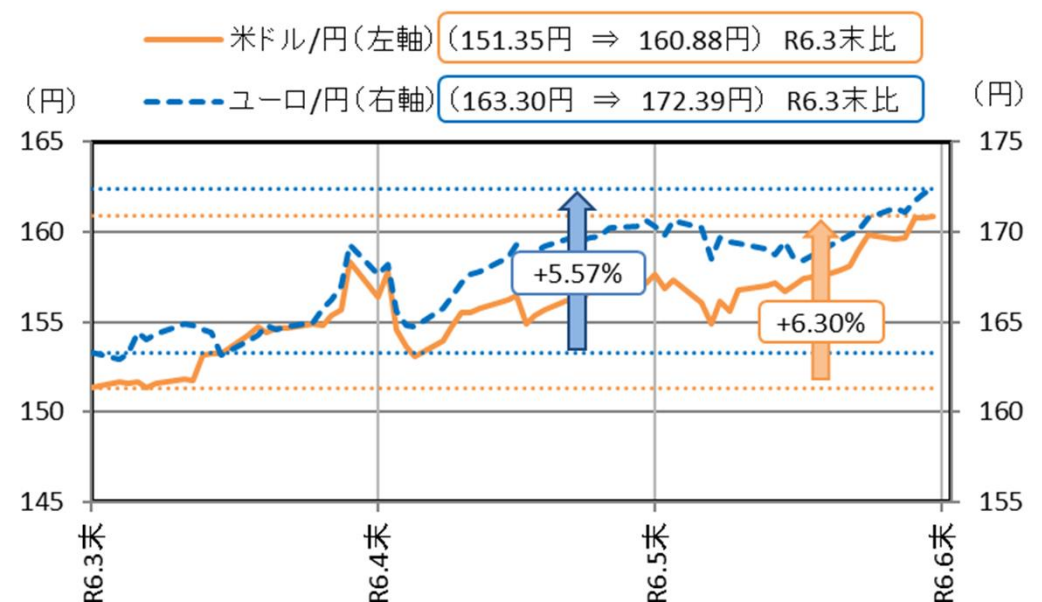
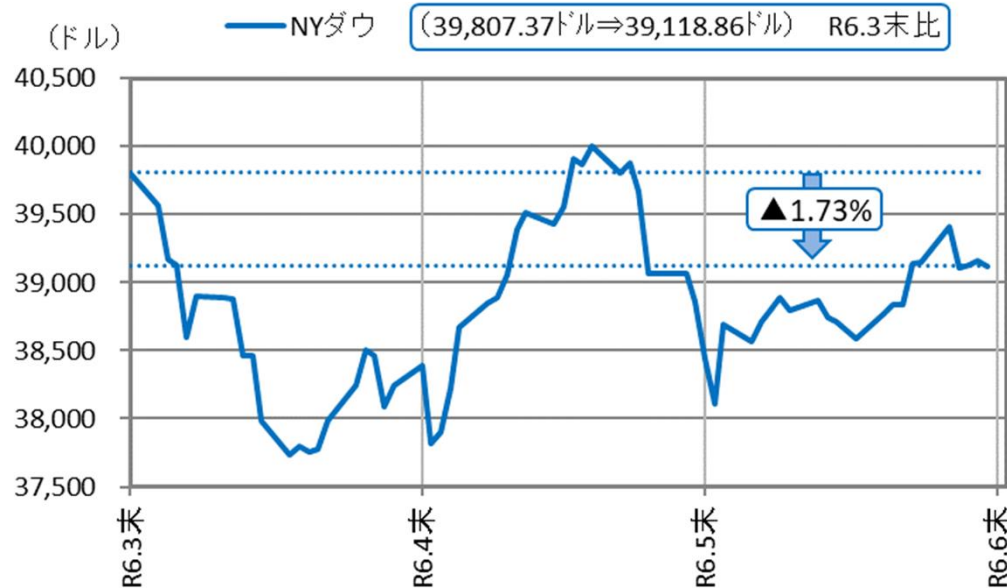
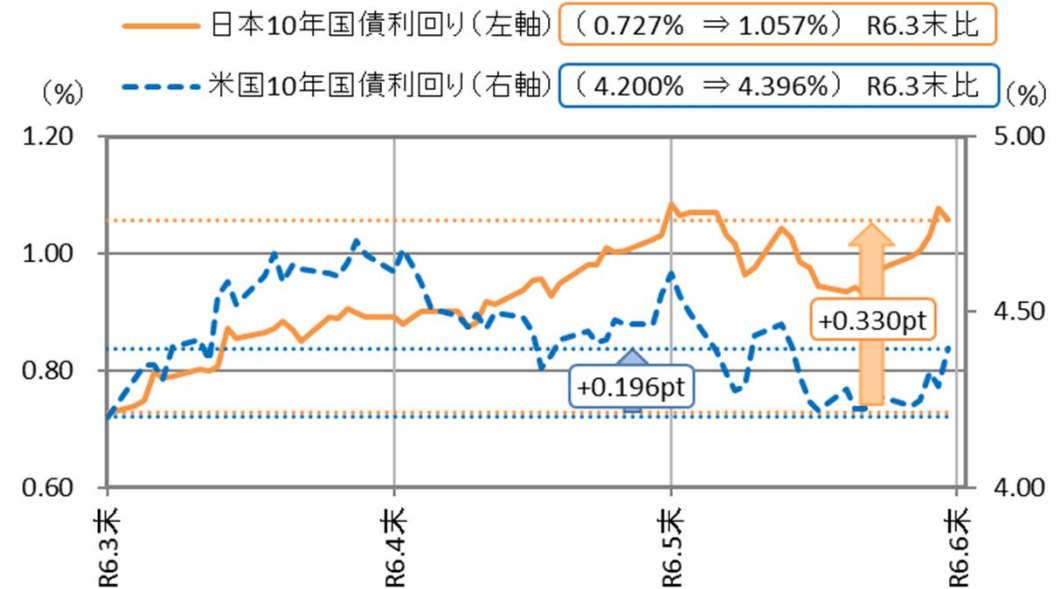
米ドル/円は、金融政策の方向性などから金利差縮小には一定の時間を要するとの見方が広がり、円安が進行しました。4月下旬から5月上旬にかけ円安が急速に進行した局面では政府・日銀による約10兆円規模の円買い・ドル売り介入が実施されました。一時的には効果を発揮したものの、円安基調に変化を及ぼすまでには至らず、160円を超える水準で6月末を迎えました。

ユーロ/円は、米ドル/円同様、金融政策の方向性などから大幅な円安となりました。

参考指標

		R6年3月末	R6年6月末
国内債券	日本10年国債利回り（％）	0.73	1.06
国内株式	日経平均（円）	40,369.44	39,583.08
外国債券	米国10年国債利回り（％）	4.20	4.40
	ドイツ10年国債利回り（％）	2.30	2.50
外国株式	NYダウ（ドル）	39,807.37	39,118.86
	DAX（Pt）	18,492.49	18,235.45
	上海総合（Pt）	3,041.17	2,967.40
為替	ドル/円（円）	151.35	160.88
	ユーロ/円（円）	163.30	172.39

2. 令和6年度第1四半期の運用環境②



3. 収益率の状況

(単位: %)

区 分	前年度	令和6年度				年度
		第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期	
修正総合収益率	22.98	4.14				4.14
(実現収益率)	(9.29)	(2.13)				(2.13)
国内債券	△ 0.47	△ 1.15				△ 1.15
国内株式	38.00	2.08				2.08
外国債券	15.47	5.89				5.89
外国株式	38.07	8.97				8.97

(注1) 国内債券には、貸付金と短期資産を含みます。

(注2) 収益率は、当該期間中に委託手数料等が精算された場合には、これを控除しています。

(注3) 収益率は、各期間に係るものです。

(注4) 修正総合収益率は、評価損益の増減を加味した時価利回りです。

4. 収益額の状況

(単位:億円)

区 分	前年度	令和6年度				年度
		第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期	
総合収益額	7,472	1,642				1,642
(実現収益額)	(2,493)	(618)				(618)
国内債券	△ 37	△ 101				△ 101
国内株式	3,065	218				218
外国債券	1,248	585				585
外国株式	3,196	940				940

(注1) 国内債券には、貸付金と短期資産を含みます。

(注2) 四捨五入の関係で、各数値の合算が合計値と一致しない場合があります。

(注3) 収益額は、当該期間中に委託手数料等が精算された場合には、これを控除しています。

(注4) 収益額は、各期間に係るものです。

5. 運用資産額の状況

(単位: 億円)

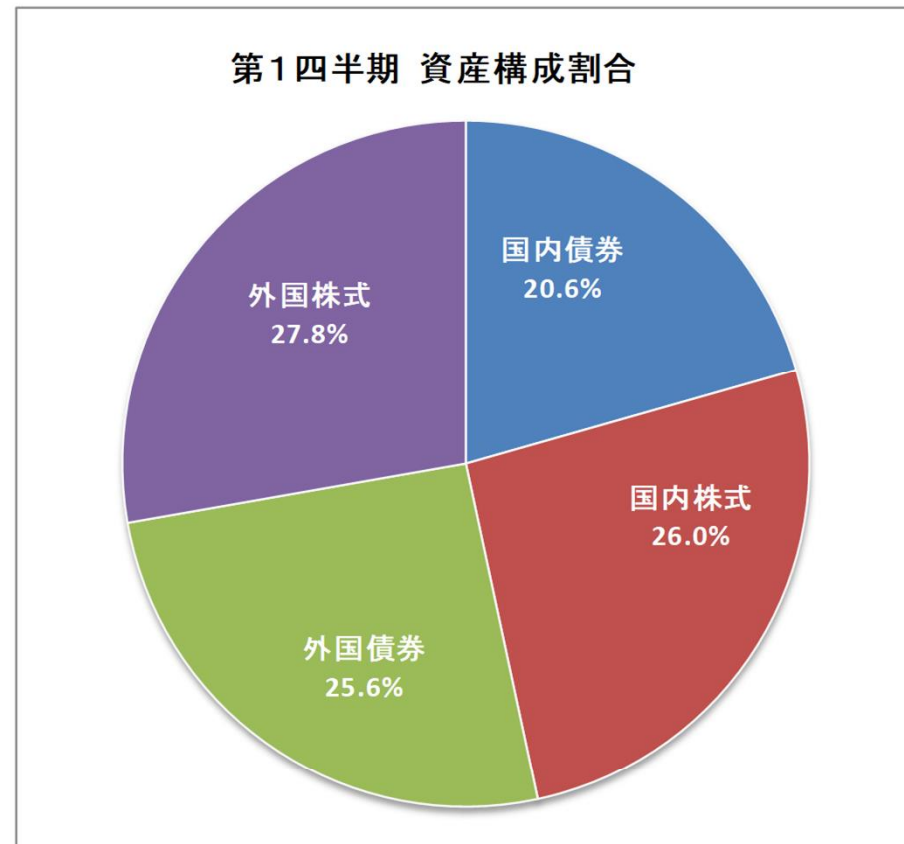
区 分	前年度末			令和6年度											
				第1四半期末			第2四半期末			第3四半期末			第4四半期末		
	簿価	時価	評価 損益	簿価	時価	評価 損益	簿価	時価	評価 損益	簿価	時価	評価 損益	簿価	時価	評価 損益
国内債券	9,502	9,471	△ 31	8,535	8,391	△ 144									
国内株式	6,298	10,397	4,099	6,528	10,615	4,087									
外国債券	8,874	9,849	974	9,043	10,433	1,390									
外国株式	4,773	10,373	5,600	4,981	11,313	6,331									
合 計	29,447	40,089	10,642	29,087	40,753	11,666									

(注1) 国内債券には、貸付金と短期資産を含みます。

(注2) 四捨五入の関係で、各数値の合算が合計値と一致しない場合があります。

6. 運用資産別の構成割合

区 分	資産構成割合 第1四半期 (令和6年6月末)
国内債券	20.6%
国内株式	26.0%
外国債券	25.6%
外国株式	27.8%
合 計	100.0%



(注1) 国内債券には、貸付金と短期資産を含みます。

(注2) 基本ポートフォリオは、国内債券25%(±10%)、国内株式25%(±8%)、外国債券25%(±6%)、外国株式25%(±7%)です。

(注3) 外国債券のうち4.4%はオルタナティブ資産(海外不動産・海外インフラファンド)ですが、年金積立金全体に占める割合は1.1%(基本ポートフォリオでは上限5%)です。

(注4) 四捨五入の関係で、各数値の合算が100%にならない場合があります。

7. 用語説明

- 総合収益額

時価に基づく収益額を把握するために、利金・配当金や売買損益などの実現損益と未収収益の増減に、評価損益の増減を加えたものです。

(計算式) 総合収益額

実現損益+(当期末未収収益-前期末未収収益)+(当期末評価損益-前期末評価損益)

- 修正総合収益率

運用成果の評価方法の一つで、簿価ベースの平均残高利回りに時価の概念を導入した収益率です。

分子は総合収益額を用い、分母は時価総額の平均残高に近似させるため、簿価の平均残高に前期末の未収収益と評価損益を加えています。期間中の資金追加・回収が収益率に影響を与えるという特徴があります。

(計算式) 修正総合収益率

$$\frac{\text{実現損益} + (\text{当期末未収収益} - \text{前期末未収収益}) + (\text{当期末評価損益} - \text{前期末評価損益})}{\text{期中元本(簿価)平残} + \text{前期末未収収益} + \text{前期末評価損益}}$$

- FRB

連邦準備制度理事会(Federal Reserve Board)の略称であり、米国の中央銀行制度の最高意思決定機関です。

7名の理事で構成され、全米12の地区の連邦準備銀行を監督し、FOMC※において金融政策決定を主導します。

※ FOMC(連邦公開市場委員会 Federal Open Market Committee)・・・FRB理事7名と連邦準備銀行の総裁から選ばれた5名を合わせた12名の委員によって年8回定期開催され、金融政策としての公開市場操作方針等を決定します。

- 金融緩和政策

中央銀行が不況時に景気を刺激するために行う金融政策のひとつです。金利の引き下げや国債の買い上げなどを行うことによって通貨の供給量を増やし、企業や個人の資金調達を容易にすることで経済の活性化を目指します。

- 金融引締め政策

中央銀行が景気の過熱やインフレを抑制するために実施する金融政策。政策金利の引き上げや預金準備率の引き上げにより短期金融市場の通貨供給量を減少させ、金利上昇を促し消費や投資などの経済活動の抑制を図ります。